

面談記録 2 (ウズベキスタン国対外経済関係省)

面談者：Mr. Islamkhojaev、他2名

1. JICAの協力全体に関して

まず、JICAを通じたウズベキスタン国への日本の協力を心から感謝する。1993年からの協力関係に感謝すると共に、その成果がますます見えてきていることをうれしく思う。また、JICA事務所が開設され、質、量ともに向上していることを、この場を借りてウズベキスタン JICA 事務所、東京の JICA 本部に感謝したい。

地域開発は重要な分野であり、強い地域は強い国家を作る。ウズベキスタン国は各地域の開発に力を注いでおり、具体的には中小企業の育成、外資誘致を挙げている。外資誘致は現在アンバランスな状況にあり、大企業に集中している。また、ウズベキスタン国住民のうち66%が農村地帯に住む住民である。このような地域では、農業から工業への転換（生産性の向上）、雇用の創出、住民への社会福祉政策の向上が必要となっている。具体的な政策は以下のとおりである。

- 1) 農業：生産性の向上、農業から工業への転換、
- 2) 個人ビジネス、中小企業の起業（これは問題でもあり、課題でもある）

現在、3億5000万ドルの融資をこの中小企業育成の分野で受けており、生産者支援委員会という組織が中小企業の育成に力を注いでいる。そのほかには、農業従事者組合という組織や、中小企業支援（国からの財政支援、銀行からの民間資金貸し付け）という制度がある。これは、国として地域開発に多大な力を注いでいるという証拠である。国は資金の投入、インフラ整備に力を入れている。特に、サマルカンド、ブハラ、ウルゲンチという地域が重点となっており、ウルゲンチはJBICからの融資により空港の改修と修繕が行われた。

JICAへの要望としては、研修員受入の人数が少ないことを挙げたい。理想を言うと、この地域開発計画セミナーには各地域14州の代表を毎年研修してほしいと考えている。また、マクロ経済、産業、農業、インフラ整備等、目的別の研修も実施してほしい。そのように各地域や目的を絞ることにより、より大きな研修効果が期待できる。この5年間に受け入れた12人のうち、各州の代表があまりいないということは残念である。また、技術協力の焦点を絞り、ある地域に集中して地域の開発予測をたてるなど、集中的に専門家を派遣する事も検討してほしい。州を絞ったプロジェクト、目的を絞ったプロジェクト、これらにJICAの力を投入していただきたい。

対外経済関係省では、各地域の開発の現状を把握し、各国の援助スキームとのマッチングを行っている。そこに投入された資金が有効に使われているかという調査も行っている。そのために、各地域の資源、生産のポテンシャルを見る調査も行っており、情報のネットワーク形成にも取り

組んでいる。現在、タシケントを中心として対外経済関係省の各出先機関とネットワークをつなぐ構想があり、情報 IT 分野の開発により進められている。これにより、各地域からリアルタイムで世界の情報を入手できるようになると考えている。世界との距離を縮め、グローバリズムに参加することを切望している。

(JICA 側より)

JICA は今まで地域としてある程度の国をまとめていたが、国別のアプローチに転換した。市場経済化の進捗 (もしくは速度)、政策が各国異なるため、同じアプローチはできないと考える。それぞれの国の状況、政策に応じた技術協力支援が必要だと考えている。援助研究会も発足しており、もうすぐ報告書も出される予定である。これからは、ウズベキスタンに特化した研修コースも将来的には可能性がある。JICA 事務所に対しても要望を出していただければと考える。

Q) 各 14 州からの研修員はどのような人たちを想定しているのか。対外経済関係省の出先機関からか、もしくは各州の行政官、どちらを考えているか。

A) 基本的には各自治体の行政官を想定している。しかしながら、目的別の研修、特に貿易・投資等であれば専門は対外経済関係省ではないかと考えている。

Q) 日本からの専門家を特定地域に派遣することについて、今現在でどこかの地域を具体的に考えているか。

A) 具体的な地域は考えていないが、パターンとしては 2 つ考えている。一つは、ある自治体の総合開発、もう一つはある目的に基づき、様々な地域でプロジェクトを実施するという計画である。すぐにできることであるとは、考えていないが、期待はしている。

地域のニーズに応える研修として、国別、目的別のアプローチをしてほしい。国によって経済発展の形態やテンポが異なるので、柔軟に対応していただきたい。

2. 国別特設中央アジア地域開発計画セミナーについて

(1) コースカリキュラムについて

産業政策等が含まれているが、加えてほしいものがある。一つは、投資誘致政策、特にそのための環境整備について。もう一つは地域の生産ポテンシャルの向上についてである。

(2) コースの進め方について

講義とディスカッションのみではなく、研修員にも発言の機会を与えてほしい。発言することにより、自分の研修の意義を見直し、新たな視点を獲得することができる。

(JICA 側より)

現在スタディレポート発表会などの形で研修員が発表する機会は増やしている。また、新たな試みとしては、地域開発に興味を持つ市民への発表の機会も設定しつつある。

(対外経済関係省より)

スタディレポートのような機会は貴重であるが、形式的になりがちであるので、そこで熱い議論を交わすようなことがない。是非、有効に実施してほしい。

3. JICA 側からの総合的なコメント

(1) 追加項目として、「投資環境の整備」が挙げられていたが、日本の場合、かなり集中的に資金を投下した。日本のこのような経験はウズベキスタンでも有益だと思われるので、今後研修項目として考えていきたい。

(2) 地域のポテンシャルを高める政策という話があったが、日本では各地域が様々な政策に取り組んでいる。そのような事例を紹介し、取り入れていくことも有益かと考えている。

(3) これからの要望の中で「分野別の専門家」という話があったが、日本に対してどのような分野を期待しているのか、教えていただきたい。

→経済を支える基本である中小企業の育成、産業政策、である。中小企業政策が成功するか失敗するかにより、国全体の経済が左右される。もちろん、大企業も必要であるが、吸収できる労働人口はわずか15～16%。中小企業が全体の8割の労働人口を吸収できる。今後期待できる分野としては、農産物加工、サービス部門であると考えている。

これに対し、JICA 側より、農産物加工、サービス部門の分野で北海道が協力できると考えているということをコメント。

面談記録3 (ウズベキスタン国ホレズム州政府)

面談者：Mr. Matkarim Sharipov(ホレズム州副知事)、Mr. Madaminov (情報収集分析課長)

1999年5月13日にホレズム州の開発プログラムが策定され、実施されている。マダミノフ氏はそのモニタリングを担当している。この開発プログラムの中で、完了したものと休止したものがある。休止の理由は、SUMの通貨価値が不安定であること、海外からのパートナーを招致できない難しい環境、等が挙げられる。重点分野は生活基盤の整備、社会インフラの整備、水(特に飲料水)の浄化と供給が挙げられる。

1. ホレズム州社会経済開発3カ年計画

1999年5月13日に策定。以下の5項目を重点分野としている。

(1) 農業政策

- ① 集団農業(コルホーズ、ソフホーズ)からの転換を図り、農協等の組織を作る。これにより、個人農家を育成することができる。
- ② 灌漑、上水道の整備。カパラス地方に貯水池を建設する構想がある。
- ③ 個人農家の育成。1999年から2000年にかけて、個人農家が3000軒にまで増加した。

(2) 国内投資産業政策

国内の企業、事業に対する政府、銀行からの投資

(3) 海外投資産業政策

海外からの外資誘致。現在外資のプロジェクトが19計画されており、また実際ウルゲンチ国際空港の改修、修繕は日本の援助によってなされた。

(4) 中小企業・民間セクターの育成

現在の課題は、中小企業の育成を担当する企業と資金である。2000年度には3500の中小企業が設立されたが、民間銀行による融資がなされた。この融資は利子率が15%以下と有利な条件であり、15億SUMの資金が投入された。この15億SUMのうち6割がサービス業(商店、美容室、交通機関、クリーニング店等の個人経営の形態)、2割が製造業(発電装置、建設資材、生乳加工等)、残りの2割が小売業である。

(5) インフラの整備

住宅、学校、福祉施設等の建設、整備。ガス、エネルギー、上下水道の整備、電話回線等の整備

この5つを通して、雇用の創出を図ることが目的であり、当初の予定では10万人の雇用を創出する予定であった。この2年間で、約6万人の雇用を創出した。

ホレズム州政府では3ヶ月ごとにコンピューターシステムをしようしたモニタリングを実施している。このモニタリングにより、プログラムを評価し、知事を含めてプログラムの方向性を策定している。そのプログラムの実施状況について、半年もしくは1年ごとに大臣を招いて報告を行っている。

Q) 産業政策の中で、既に実施されたプログラムと言っておられたが、具体的にはどのようなプログラムが実施されたのか。

A) 合弁企業の設立促進が中心である。靴生産でイタリアとウズベキスタンの合弁企業、革加工でトルコとウズベキスタンの合弁企業が設立されており、カーペットの分野でドイツの企業と合弁会社を設立しつつある。このドイツとの合弁会社は2001年5月から本格的にスタートする予定で、現在3700万ドルの融資（ドイツ銀行からの融資で、ウズベキスタンのカファスという企業が保証）が確定している。これら合弁企業のウズベキスタン側は半官半民の企業（第3セクター）である。

この地域は軽工業、特に繊維が中心であり、この繊維分野ではトルコの輸出入銀行の融資も受けている。

Q) 中小企業に対する有利な条件の融資について、国内の銀行からの融資なのか、それとも海外の銀行からを想定しているのか。

A) このような条件は国内でなければ実現できないので、政府主導で国内で行われている。海外プロジェクトはまだ無理である。

Q) 国内の投資のために、何か特別な組織があるのか。

A) 中小企業育成・支援銀行が存在する。15億SUMのうちの3分の1をこの銀行が行っている。システムとしては、中小企業育成・支援銀行が中小企業に対して利子率15%以下で貸し付けを行う。そして、国がこのような銀行に対してこの銀行の利益の25%以内の融資であれば税金を徴収しないというシステムになっている。このシステムは銀行が融資を行うためのインセンティブとして用いられている。

面談記録4 (ウズベキスタン国 Center of Business and Tourism Development)

面談者：センター長、スタッフ

この州の歴史的建造物は財産であり、ここでのサービスを充実させるために様々な整備を必要としている。このセンターが設立された経緯は、ヒバ市都市センターというものがもともと存在し、それが現在の形になったものである。目的は投資の誘致、農業から他産業（特に観光開発）への転換であり、この目的に基づき研究を進めてきた。1999年からEU TACISの下、デンマークのストゥルーイという都市と姉妹都市提携を結んだ。ツーリズムに携わる人材の育成、地区行政との協力によりビジネスセンターを設立する、ヒバの食品製造、観光に関わる企業の育成など、ビジネスセンターの設立が急務であった（詳細は英語の配布資料参照）。

センターの設立に携わったのは、州の行政府、市の行政府、ウズベキスタン共和国の観光担当省庁、ウズベキスタン共和国の観光協会のホレズム出張所、そして民間としてはマフスペックというカーペット会社関わった。

現在は資金的な支援も行われており、特に人材育成に力を注いでいる。若い世代の人々をデンマークで3週間研修させ、観光、マーケティング、ビジネスマネジメントなどの分野に分かれて専門知識を身につけさせる。

1. 課題

(1) 海外からの投資誘致

人材教育をウズベキスタンで行っているが、実際に自分の肌で感じる事が大切であり、海外での研修に期待している。

(2) 宿泊客の増加

現在ここに来る人たちは、タシケント、サマルカンドを経由して、日帰りの旅行で来る。ここに宿泊してもらうためには転換が必要。マネジャーの養成、英語力の向上、インターネット等のコンピューターシステムの導入と能力の向上である。その宿泊先は最高のホテルである必要はなく、必要最低限のラインを確保しながらこの地域の特性を活かした滞在形態を目指している。

2. 現在の動き

様々な国の観光団体とコンタクトを取っており、日本の比和町（広島県）と姉妹都市提携を結ぼうと考えている。また、情報センターを設立したいと考えており、現在は3ヶ月ごとに活動を

レポートにまとめて発信している。

3. 質疑応答

- Q) この組織の運営方法（スタッフの給与、資金調達等）について教えていただきたい。
- A) このセンターは NGO という形で活動しており、様々なところからの出資によって成り立っている。その出資元は、20の企業（観光業の企業など）と法人会員であり、会員が年会費を支払っている。それに加えて、パートナーと呼ばれるグループがあり、このグループは技術的な協力のみを行っている。現在は EU の関係機関からの援助について話が進んでいる。センターの場所は市役所提供のスペースであり、機械は EU からの提供である。
- Q) ヒバ市、ホレズム州、ウズベキスタン国の観光開発担当部との連携について、教えていただきたい。情報交換等行っているのか。
- A) 行政府の中の観光部門と情報交換はしている。
- Q) 実際の業務内容はどのようなものがあるのか。
- A) 現在あるのは、アメリカからの農業技術指導のプロジェクトなど。実際はガイドやツアーとしてのボランティアを行っている。観光案内所としてはまだ機能していないのが現状である。
- Q) 文化遺産を守りながら、多くの人たちに来てもらう。人が多くくればそれだけ荒廃が進むが、そのことについてどのような議論がなされているのか。
- A) 歴史的建造物保護協会という組織がある。しかしながら、観光客による荒廃よりも、蟻による建造物崩壊という被害のほうが深刻である。観光客については、二の次になっている。
- Q) 観光客が必要としている観光ガイド、情報はかなり高い質を求められていると考えるが、実際の活動についてはどう考えているのか。特に情報センター構想について教えていただきたい。
- A) 情報センターは観光協会に加盟している企業からの出資金によってまかなわれる予定であり、取締役会（7～8名）でセンターの代表を選出する。そしてそのセンター長を中心として観光のプログラムを策定するという構想である。このセンターは情報センターに対しては、情報、資金、ノウハウ等を提供する。
- Q) 観光という産業ではなく、観光により各産業、企業が活性化されるので、観光はとても大切である。しかしながら、各企業がきちんと出資してくれるかどうか。実際のところはどうか。

A) 現在のところ、地元の主要な企業からの賛同は得ている。企業の出資を得るためにも質の高い情報の整備が必要であると考えている。

Q) 年間どれぐらいの観光客がいるのか

A) 年間1万人以下であり、統計によるとそのうち日本人は3000人。今後はこれを10倍に増やしたいと考えている。

Q) 観光客を誘致するために必要な整備についてどう考えているか。

A) 次のように考えている。

- ・社会インフラの整備：上水道の改善、飲料水の質の向上
- ・宿泊施設の充実：大きなホテルではなく、ある程度のレベルを確保した上での地域の特性を活かしたホテル。
- ・人材育成：サービスに従事する従業員の育成。
1プラス1が3になるという発想を心がけている。

Q) ヒバのみではなく、国全体で他の観光地（ブハラ、サマルカンド等）と連携していくという構想はあるのか。

A) ヒバに来る観光客の調査によると、60～70年代の中産階級がほとんどであり、若者はあまりヒバにはこない。若い世代を呼び込むためには、ヒバ、ブハラ、サマルカンドをパッケージとして考える必要がある。狩猟もできるので、アドベンチャーツアー、ネイチャーツアーみたいなものも考えている。

Q) このセンターの構想のもとはどこから得たのか。

A) デンマークでの研修の時に併せてドイツも視察した。両国での研修の経験に基づいて策定したものである。センター長含め、ボランティアスタッフも含めて皆で考えた構想である。デンマークではこのような情報センターは州、市政府からかなりの支援を受けて運営されているが、このセンターはなかなかそうならないのが難しい点でもある。また、EU TACIS との技術協力はまだ続いており、また TACIS との協力、デンマークでの研修などを通じて PR の方法等様々なことを学んでいるので、是非若い世代を海外で研修させたいと考えている。

面談記録5 (ウズベキスタン国 Khiva 市長)

面談者：Mr. Madminov Matyaqub

3年前、ここヒバの2500年の歴史を祝い、大々的に報道され、それから観光客が増加した。今後宿泊施設の増加に伴い、フランスとの合弁企業で120のベッド数を数える宿泊施設(3つ星)を考えている。また、民間ホテルの支援も行っており、9月までに新たに2つの民間ホテルが開設される予定である。デンマーク、ラトビアの企業との連携も進んでおり、それぞれ姉妹都市提携を行い、専門官の交流を行っている。人材養成が課題であり、人材養成のための機関設立のために協力していただければと思う。その際、どこに要望を出せば良いのかわからないので、具体的に教えていただければ幸いである。

JICA 側より

JICA ウズベキスタン事務所の重点分野は観光である。来年、関西空港とタシケントの直行便が週に1便就航予定なので、ビジネスツーリズムセンターのラヒモフ氏と今後の協力について意見交換したところである。技術協力の分野であれば JICA 事務所に、資金など大規模な話であれば日本大使館に相談をいただければと思う。日本側としては、現在3000人いる日本人観光客が6000人にまで増えればと考えている。

ヒバ市長より

人数を増やすということよりも、まず人材育成等の受入基盤を強化し、サービスの質の向上につとめたいと考えている。

面談記録 6 (カザフスタン国公開セミナー)

面談者：大統領府副長官、経済貿易省経済研究所研究員、他セミナー参加者

1. カザフスタン大統領府副長官より挨拶

- (1) カザフスタンでは議員内閣制度を導入している。
- (2) 市町村等、地方政府の長の選出について、各都道府県レベルでは独自の予算システムが確立しているが、市町村レベルではまだ確立されていない状況にある。カザフスタンでも民営化、地方分権化の動きが出てきている。
- (3) カザフスタンの行政区画は14州と2つの制令指定都市 (Almaty, Astana) の合計16区画からなっており、地域間格差の是正の為に、日本でいう地方交付税、補助金のような制度が存在する。
- (4) 現在、カザフスタン政府全体で行政官の人材育成に力を注いでいる。

2. カザフスタン側からの発表

発表者：ザイードバ氏 (経済貿易省経済研究所職員)

テーマ：カザフスタンの今後の経済開発構想について (カザフ2030)

(1) 新しい地域開発計画について

カザフスタンにおいて、急速な開発の中、各地域のニーズに応えることが大切であると考えている。カザフスタンにおける地域間格差の要因は、ソ連時代から引き継いだもの、市場経済化の中で格差が生まれたもの、の2つがある。これらの地域間格差の是正の為に、国による支援、補助が必要であると考えている。現行の補助金制度が十分に機能していないので、改革が必要である。

—新しい地域開発の課題—

- ① 生産の拡大
- ② 雇用創出
- ③ 地域間格差の是正→基盤づくりが大切

(2) Key Point

- ① 単一国家において経済、社会、環境、司法の改革を元にした各地域の基盤づくり
- ② 労働条件、生活水準の平準化 (地域間格差の是正)
 - A) 今回のカザフ2030では、国家政策に加え、各地域で策定すべき政策についても触

れている。

(3) 計画の目的

- ① 社会経済分野：地域間格差の是正。国全体の財政資金を投入して改善に努める
- ② 政治分野：治安の改善、国としての統一、一致

(4) 具体的な計画

- ① 国と地方政府の役割分担の明確化
- ② 各地域のグループ化
- ③ 各地域の独自の計画策定
- ④ 補助対象になる地域、規模の基準の明確化
- ⑤ 人口分布に対する政策
- ⑥ 雇用対策
- ⑦ 地域開発政策手段の選定

(5) 基本的理念

- ① 財政投資に加えて、各地域独自の資金調達方法を確立する
- ② 補助金交付の明確な基準の策定
- ③ 資金の再配分における明確な基準づくり（土地利用税等）。
- ④ 国全体の利益を、各地域の利益より優先させる
- ⑤ 短期ではなく、長期の利益に着目する。
- ⑥ 各地域の経済的自立のための基盤づくり

(6) 優先させるべき地域開発分野

- ① 雇用の促進：地域外への流通（生産物の流通等）
- ② 生産の増大：各地域の競争力強化
- ③ 産業振興：社会インフラ整備
- ④ 産業部門の強化：コスト削減、競争力のついた製品の生産、費用対効果を高める等

これらにより、各地域の取るべき政策が明確化される。特に産業部門では民間部門の企業の強化に加え、国の支援が必要であると考えている。

(7) 具体的な国による支援手段（メカニズム）

- ① 後進地域（地域内の1人あたりのGDPが国全体の75%以下の地域）に対し、産業、社会インフラ整備への資金投入
- ② 流通促進のための交通網の整備
- ③ エネルギー供給、上水道整備
- ④ 医療、教育制度の充実
- ⑤ 必要な情報の提供
- ⑥ 国の補助金制度、免税措置、銀行融資制度等
- ⑦ 民間企業の介入、企業への優遇措置

財政投資は地域間格差の是正の為に用いられ、全ての地域に一律というのではなく、必要な地域に対して適用される。

8. 質疑応答

Q) 地方交付税の決定基準について、具体的にどのように決定されるのか

A) 講義の中では少しの事例（人口、面積、学校生徒数等）のみを上げたが、実際は膨大な量になっている、算定基準として日本政府の中には存在し、日本語の情報として公表されているので、日本語ではあるが必要であれば提供する。

Q) 地方分権に関する法律が施行されるまでの経緯は中央と地方、どちらが主導であったのか。法律として文章はあるのか。

A) 1995年に制定された地方分権法の背景について少し触れる。中央政府の権力が増大していき、既得権益が問題となっていった。それに加えて、政権の交代があり、地方分権化推進の政策決定がなされた。都道府県知事に対し、機関委任事務（国の仕事）をさせるようになっていた。これに対し、議会は関与できなかった。それを地方の議会も関与できるようにするのが大きな課題であった。このための法律として、2000年に膨大な量の法律が制定された（5年間に渡る大作業）。しかしながら、財源改革までにはまだ着手されていない状態であり、課題でもある。「地方分権化推進の基本計画」という文書であれば、日本語ではあるが提供可能である。

Q) カザフ2030は非常に参考になった。以前、日本全体の開発計画に携わったが、そのときも雇用と産業政策が大きな課題であった。そのためには、民間による自主的な投資の促進が大切であると考えている。そのための金融政策を位置づけておくことが大切だと考えている。加

えて、財政部門との調整（資金計画）が必要である。単年度ではなかなか計画の実効性は上がらない。基本構想に基づく計画にもきちんとした調整が必要であると考えます。

そこで、カザフスタンにおいて金融政策との連携、財政政策との調整がどのようになされているのか教えて頂きたい。

- A) 生産力の向上、労働力の最適配分がキーポイントだと考えている。すべ点計画がそれぞれを含めた総合的なものであり、最近カザフスタンで開発銀行が設置されることが決定した。

面談記録 7 (カザフスタン国経済貿易省投資政策局)

面談者：Mr. Berik Bishev、Mr. Erlan A. ARYNOV

1. 概況

地域開発は必要な分野であるが、カザフスタンにおいて以前は今ほど力が注がれていなかった。地域開発構想がこの3月に審議にかけられる予定である。カザフスタン国では地域間格差が非常に激しい状態である。財政収入はAlmatyに集中しており、全体の6割がこの地域から生み出されている。人口も企業もAlmatyに集中しており、その一方で1平方キロメートルあたり1人以下の人口という地域がある。

カザフスタン全体として、政治、社会政策色の強い地域開発になりがちであった。現在、地域間の予算の問題がある。カザフスタンでの16の行政単位のうち、4つの州だけが自州の収入によりまかなわれている。これらの州が国内でドナー的な役割を果たしており、税収を他の州に再配分している状態である。残りの12州は国からの補助金を受けている状態である。Almatyからはお金を取りすぎだという意見もある。

補助金は透明性が低く、制度的な問題を抱えている（州知事の影響力が強い、属人的な部分を否めない）。基準と指標を法律として策定することが必要だと考えられる。また、今まで地域開発政策についての学識的なアプローチが無かった。

2. カザフスタンの課題

カザフスタン政府内での人事異動が激しい。政府内の人事異動についての整理、基準の確立が課題となっている。大臣が替わると部下も一緒に異動するというような非効率的な人事異動が横行している。そこで最近、公務員に関する法律が策定された。局長以下のグループと政治家（大臣、副大臣クラス）を対象としており、従来のような幹部の異動に伴い部下も異動することになる行政の混乱を防ぐものである。また、行政官になるための試験、資格の取得を基本とするキャリアアップのための試験が導入され、全ての公務員に適用される。公務員になるための試験は2年前までは存在せず、導入後意識の向上に役立っている。

3. JICAでの研修について

中間層、中堅の人達に研修を受けてほしいと考えている。あくまでも行政官を対象として、実際の仕事に関わる人材を研修してほしい。一つのグループにまとめて、短期間に集中して凝縮するというのも検討しても良いのではないだろうかと考えている。

(JICA 側より)

Mr. Trisbekov は、JICA の研修員を彼の部局 (国家公務庁) で選定したいと行っていたがどうか。

(経済貿易省より)

適切な人材を研修に派遣することの重要性を感じているが、国家公務庁のみでなく、経済貿易省との協議という形になると考えている。これに関しても、もうすぐ政府による条例が発表される予定である。この条例は、留学や JICA の研修に対する取り決めが詳細に書いてあるものである。全体としては、国内での政策にとって必要な人材をおくっていきたいと考えている。

今までは、国家公務庁 (省庁の人材を担当する人事院のような働きも兼ねている) に対しては、公式にではなくプライベートなベースで相談はしていた。Mr. Trisbekov のおかげで人事院も絡むようになって、かえって助かっている。

(JICA 側より)

Mr. Trisbekov からの指摘もあったので、G. I. 等でより研修員の対象を絞っていきたいと考えている。

(経済貿易省より)

研修コースに参加したいという人が本当に沢山いる。身の回りのことだけでなく、広く外にも目を向けている。日本での研修は非常に貴重であると感じている。「日本を見たい」という理由だけでは、今後は研修は成り立たないと思う。

4. 意見交換

(JICA 側より)

地方分権について貴重な意見を聞くことができた。日本でも政治と地域開発の両立が課題であり、地方交付税は極めて客観的に配分が決定されていると説明したものの、93%はそのとおりであるが、残りの7%は特別地方交付税である。7%の特別地方交付税によって、政治職のリクエストに応じているという状況である。100%でないのは、行政側が政治側とうまくやるための智恵でもある。

(経済貿易省より)

カザフスタンでは日本の逆で、7:93の状態である。Almaty の収入の約8割が政治にとられ、なかなかインフラ整備の為の予算が取れない状況である。道路や上水道の予算がやっと下りたところである。大気汚染が深刻な問題となっており、Almaty が怒るのも当たり前である。財務省の入り口と出口は見えているけれども、中身はかなり不透明な状態である。社会政策の為の資金は必要であるが、バランスが大切であると認識している。

(日本側より)

2002年に具体的に分権化が進められるという話を聞いたが、具体的にはどのようなようになっているのか。

(経済貿易省より)

カザフ2030構想に基づくこの分権化の構想は大統領自らが打ち出した政策であり、地域開発の鍵である自治体の長の選挙についての構想である。2002年から村落の長(町村レベル)は直接選挙が実現する。州レベルでこれを導入するとしたら、財政的に自立している州からになると考えられる。現在のパイロットプログラムとしては、試験的に2つの地域(人口6万人と10万人の地域; Countyのようなもので国内に230個ある)でその地域の長の選挙を行っている。

ロシアの悲惨な例を見ているので教訓にしており、地方分権はかなり慎重に行うべきだと考えている。

(JICA側より)

2つの試験的な地域に対して、議会はどのように設定されるのか。

(経済貿易省より)

それらの地域には議会は既に存在している。議会は公選であるし、長だけが任命制であった。それが試験的に長も公選となったのである。

面談記録 8 (カザフスタン国戦略計画庁)

面談者：Mr. Kusainov Marat Apsemetovich (社会・経済情報分析局長)

1. 戦略計画庁の概略、カザフスタンの開発計画について

日本との連携が深まり、カスピ海周辺のプロジェクトなど JICA との関係も強化していきたいと考えている。カザフスタンの地域戦略を策定しているところであり、THE STRATEGY 2030 PRIORITIES (カザフ 2030 構想) にあるように、この7つが優先課題である。準備として3カ年計画が策定され、この3カ年計画は実施済みである。7つのうち、1, 2, 3の項目で既に成果が出ていると考えている。GDP 成長率が99年度9.6%を示しており、独立後最高の成長率となっている。

現在は10カ年計画を策定しており、地方分権のコンセプトを中心としている。この10カ年計画はカザフ 2030 を成功させるための枠組み作りである。課題は「地方分権」であり、強い自治、財政的な独立を目標としている。

現在、カザフスタンでは地域間格差が拡大している状況であり、Astana や Almaty のような石油開発地域は高い経済成長を示しており、中堅レベル、後進地域の3つに分けられる。北海道も日本の中で後進的だと聞いているし、日本も20-30年前は今のカザフスタンと同じ状態だったはずである。この地域間格差は正のために、しっかりとした財政政策が必要だと感じている。経済成長のレベルを平準化していこうと考えている。

2. 意見交換 (質疑応答)

Q) 地域間格差の解消をいかに図るかということが課題だということを伺った。日本でも約40年前、工業化の中で地域格差が拡大していった。そのときに日本政府がとった政策は、いくつかの地域を重点的に工業化していくという政策であった。カザフスタンでも、後進地域に重点的な工業地域化政策が必要かと思われる。そのような議論がカザフスタンでもなされているのか。

A) 産業の拠点というよりは、自由経済地域という概念である。その地域に対して様々な優遇措置をとっていたが、98-99年の経済危機でこのような制度は廃止された。カザフスタンにおける格差は、産業構造の違いに起因している。製造業の落ち込み、外資の現象、国内の投資活動が活発でないことも要因である。政府の介入が必要と考え、もうすぐ開発銀行が設立される。これにより、長期の融資が製造業に対して重点的に投入されるようになる。これが地域間格差の是正につながると期待している。全ての投資の7割が第一次産業(石油部門)地域の力

ザフ西部に向けられている。カザフスタンでは西側が先進的であり、南側が後進的な地域である。課題は、産業の構造改革、資源の最適配分（第一次産業から製造業への転換）の2つである。製造業振興のための資金づくりのために、第一次産業の強化も考えている。

Q) 開発銀行の融資の財源は？

A) 大きな部分は「財政資金」である。カザフスタンでは財政投資計画が打ち出されており、現在はインフラ整備にこれらの財政資金が使用されている。インフラ以外の投資に使う段階になってきた。もう一つは債権の発行と借款（海外からの借り入れも含めて）である。開発銀行は株としては、100%が国の機関である。そのうち、25%は地方政府、75%が中央政府という配分になる。しかしながら、これらはまだ計画段階である。

Q) 製造業の民間企業に対する投資に関して、現在どう考えられているのか。

A) 開発銀行は、中小企業育成について、アジア開発銀行からの借り入れをあてる予定である。また、直接投資に関する法律もあり、免税等の優遇措置もある（国内も海外も同一条件）。

(JICA 側からのコメント)

日本が重点的にインフラ整備も行い、その地域が工業都市として機能するための集中的な投入をした。資源が日本になかったため、輸入のために港、そして運輸の道路も整備した。加えて、このような地域に進出する企業に対し、政府系の銀行が低利で貸付を行った。結果として、一定の成果を上げていると考えられる。40年前は、東京に比べて所得が半分以下という地域が全体の半分以上あったが、現在はそのような地域はほとんど存在しない。

(カザフスタン側からのコメント)

面積、人口の分布など日本と異なるが、財政投資はインフラ整備に重点を置いており、この分野での日本の協力もかなり大きい。橋梁や空港の建設など日本の協力によって整備されたものが多くある。今後も、海外からの借入、国内の財政、全ての措置を合わせて民間を育成していくことに力を注いでいきたいと考えている。国内の75%が民間部門によってまかなわれている。国による独占企業は公共サービス（石油、ガス）が主である。

Q) カザフスタンでは旧ソ連時代に作られたインフラ整備の維持管理に費用がかさむということはないのか。道路、国営企業など、建てたは良いが、廃墟になっている建物などはないのか。

A) 道路は全て国が管理している。国土が広いので、国しか管理できない。工場はほとんどが民営化されているので、国は関与していない。製造業も民営化されている。競争力が弱い企業は

苦しい状態であると思われるが、国としてはほとんど関与していない状況である。国政府の悩みとしては、民営化されたこれら企業を育成するためにどのような基盤が必要か、ということである。また、各工場等で使用している機械が古すぎるので、国のサポートが必要かとも思われる。

Q) 民営化のプロセスの中で、雇用はどのように確保されていったのか。

A) ソ連全体の規模を考えた工場であったので、必然的に失業者も出たし、休止した工場もある。それに対し、有益な方法として中小企業の育成に力を注いでいる。

面談記録 9 (カザフスタン国外務省)

面談者：Mr. Tashibayev、他 2 名

1. カザフスタン国外務省の概要、日本との協力関係

1999年12月に日本大使館アスタナ駐在官事務所ができ、田中大使がよく訪問されている。カザフスタン国での省庁再編があり、経済協力省が廃止され、投資庁は投資委員会になった。また、地下資源利用委員会はエネルギー省へ、投資に関する問題を外務省の中で取り扱うようになった。

1998年に大統領より、「外務省は外交だけではなくその他のことも考えるべきである」との発言があったので、外務省内に「国際経済協力局」が設置された。外国（CIS 以外）との国際関係を担当し、1室4課体制で広範囲に対応している。

現在の日本との協力は順調に進んでおり、都市計画（日本の黒川氏が携わった）、上水道、西部道路、人材育成の分野での協力がなされている。

カザフスタンは広大な国土を抱え、地域開発、地域間格差が大きな問題となっている。14州それぞれ、気候、人口、産業、発展レベルが異なり、政府による介入が急務であると考えている。日本からの支援をいただければ幸いである。

現在のカザフスタンは、石油、ガス、金属、一部の農産物の価格の高騰により好景気である。1997年、98年の経済危機から予想外に早く立ち直った。抱えている問題は多くあるが、努力していきたい。日本との関係においては、ODA だけでなく、民間レベルでの協力も広がっていけばと思っている。今後も支援をお願いしたい。

帰国研修員クエスチョネア

ウズベキスタン

(1)

1 一般質問

- 1-1 氏名 Mr. Babajanov Bahodir
- 1-2 研修参加年度 1996年
- 1-3 職務 ホレズム州行政府 ウズベキスタン国家資産委員会(現在は休職中)
- 1-4 職歴
- 1997年まで 国家資産委員会ホレズム州支局 局長
- 97-99年 ホレズム州行政府 情報・分析係長
- 00年- 国家資産委員会 農工分野私有化局次長
- 1-5 組織図 回答なし
- 1-6 職務内容 回答なし

2 研修の内容

2-1 研修参加によって自己能力は向上したか

北海道を事例に地域開発行政について習得した知識をホレズム州行政府の仕事に大いに活用した。

2-2 研修で得た知識や技術を現在の職務にどの程度利用することができたか

- (1) 研修プログラムの中で現在の職務に最も利用できたものはどれか、またどのように利用できたか

地域開発計画に関わる諸問題を取り上げた部分。実際、自分が現行のホレズム州発展3カ年計画(1999-2001年)の計画策定に参加した。

- (2) 研修プログラムの中で利用できなかったものはどれか、またその理由は何か

回答なし。

2-3 今後の研修を改善するため、次の点に関して何か提案や考えはあるか。

- (1) カリキュラム 回答なし
- (2) 講義 回答なし
- (3) 実習 回答なし

(4) 視察 回答なし

(5) その他 日本語講習の時間を増やし、毎日2時間程度設定する。

2-4 研修参加後、所属組織にどのようなレポートを提出したか。

報告書を提出した。

2-5 研修で得た知識や技術を広める機会があったか。その詳細。

市場経済と地域開発をテーマにしたセミナーに参加し、講演した。現在は「北海道という島」と題する本を執筆中である。

2-6 研修への参加は所属組織でどのように評価されたか。所属組織から何らかの恩恵を受けたか。

回答なし

3 自国における地域開発の現状

第5章 所属する地域において地域開発上の主たる問題は何か。

農業においては海外からの投資を呼び、先端技術と最新の機械を取り入れ、生産規模を拡大するのが今後の課題である。環境分野では、アラル問題対策が急務である。海水の蒸発をくい止め、飲料水の質を向上する。

第6章 現在の職務において直面している問題、難点は何か。

回答なし

第7章 職務と関連して助言が必要なことがあるか。

回答なし

4 その他コメント

タシケント市において JICA のコースが開設される際には、喜んで講師として勤めたい。

1 一般質問

1-1 氏名 Mr. Jumaev Olim Akhmadovich

1-2 研修参加年度 1996年

1-3 職務 ブハラ州経済・統計本庁

1-4 職歴

96-97年 大統領国家建設アカデミー 聴講生

97-99年 ブハラ州庁 情報分析班、班長

99年- ブハラ州庁 州庁経済統計副課長

1-5 組織図 省略

1-6 職務内容 州経済のコントロール、経済対象の活動の調整、実施される経済改革の分析とモニタリング、州の経済発展の予測

2 研修の内容

2-1 研修参加によって自己能力は向上したか

地方経済の発展の方法を比較する可能性が出てきた。

2-2 研修で得た知識や技術を現在の職務にどの程度利用することができたか

(1) 研修プログラムの中で現在の職務に最も利用できたものはどれか、またどのように利用できたか

予測と計画作成にあつたての地方開発の計画案作成

(2) 研修プログラムの中で利用できなかったものはどれか、またその理由は何か

回答なし。

2-3 今後の研修を改善するため、次の点に関して何か提案や考えはあるか。

(1) カリキュラム 実習をもっと増やす

(2) 講義 講義を、実際に行われている具体例をベースにしてできる限り多く行って欲しい。

(3) 実習 より多く企業訪問を行い、その歴史を知りたい。

(4) 視察 回答なし

(5) その他 回答なし

2-4 研修参加後、所属組織にどのようなレポートを提出したか。

個々のメカニズムの適用に関する報告と提案。

2-5 研修で得た知識や技術を広める機会があったか。その詳細。

予測作業と計画の作成に際して、適用している。

2-6 研修への参加は所属組織でどのように評価されたか。所属組織から何らかの恩恵を受けたか。

いくつかの技能の適用に関する提案が採用された。

3 自国における地域開発の現状

(1) 所属する地域において地域開発上の主たる問題は何か。

農業の発展。公共事業から民間事業への移行、機械の不足、土地改良と感慨の問題。農業地域におけるインフラストラクチャー、あらゆるインフラの整備、ガス利用に関するあらゆる設備の整備のための資金の不足。

(2) 現在の職務において直面している問題、難点は何か。

外国投資家との関係の調整、投資の促進、州の観光の観点からの可能性の提示。

(3) 職務と関連して助言が必要なことがあるか。

先に述べた問題の解決に関しての助言が欲しい。

4 その他コメント

回答なし。

1 一般質問

- 1-1 氏名 Mr. Karimov Muminbek
- 1-2 研修参加年度 1999年(1998年度)
- 1-3 職務 シルダルインスク州経済統計局
- 1-4 職歴
- 99-00年 シルダルインスク州経済統計局 課長
- 00年- 大統領国家建設アカデミー 聴講生
- 1-5 現在の職位 統計データ集約・分析部 部長
- 1-6 職務内容 統計資料作成(データ収集・分析)。地域の経済発展に関わる各種資料を作成。地域行政の幹部や上級機関に提出

2 研修の内容

- 2-1 研修参加によって自己能力は向上したか

回答なし

- 2-2 研修で得た知識や技術を現在の職務にどの程度利用することができたか

1. 研修プログラムの中で現在の職務に最も利用できたものはどれか、またどのように利用できたか

農業政策、環境保全。住民を取り巻く社会的基盤である。

2. 研修プログラムの中で利用できなかったものはどれか、またその理由は何か

洪水対策を始め治水事業、日本における道路建設事情は当地域の条件に適用できないものである。

- 2-3 今後の研修を改善するため、次の点に関して何か提案や考えはあるか。

(1) カリキュラム 回答なし

(2) 講義 回答なし

(3) 実習 回答なし

第4章 視察 回答なし

第5章 その他 回答なし

- 2-4 研修参加後、所属組織にどのようなレポートを提出したか。

報告書を提出し、コースの講義と視察中に得た知識をウズベキスタンにおいて活用する

可能性についてもセミナーを実施した。

2-5 研修で得た知識や技術を広める機会があったか。その詳細。

農業分野、社会インフラ整備、地域行政について情報を提供したことがある。

2-6 研修への参加は所属組織でどのように評価されたか。所属組織から何らかの恩恵を受けたか。

肯定的な評価を受けた。

3 自国における地域開発の現状

(1) 所属する地域において地域開発上の主たる問題は何か。

現在の市場経済への過渡期にあつて農業分野において計画経済のネガティブな部分はまだ克服できず、それが農業の発展を阻止する大きな要因となっている。また、長年のモノカルチャー生産（綿花のみの栽培）の結果発生した深刻な水不足、土壌の塩化、侵食。

(2) 現在の職務において直面している問題、難点は何か。

回答なし

(3) 職務と関連して助言が必要なことがあるか。

回答なし

4 その他コメント

回答なし

1 一般質問

- 1-1 氏名 Mr. Kuvanov Suyunovich
- 1-2 研修参加年度 1999年(1998年度)
- 1-3 職務 ウズベキスタン国中央銀行タシケント支店
- 1-4 職歴
99年ー ウズベキスタン国中央銀行タシケント支店 一級専門家
- 1-5 組織図 回答なし
- 1-6 職務内容 給与などの支払い、振込業務を管理。各出張所の業務を監督。資金移転に関わる業務、目的別補助金などの資金の使途を管理。

2 研修の内容

- 2-1 研修参加によって自己能力は向上したか
回答なし
- 2-2 研修で得た知識や技術を現在の職務にどの程度利用することができたか
(1) 研修プログラムの中で現在の職務に最も利用できたものはどれか、またどのように利用できたか
回答なし
(2) 研修プログラムの中で利用できなかったものはどれか、またその理由は何か
回答なし
- 2-3 今後の研修を改善するため、次の点に関して何か提案や考えはあるか。
(1) カリキュラム コースの期間を延長する
(2) 講義 日本語講習により多くの時間を当てる
(3) 実習 実習の時間を増やす
(4) 視察 回答なし
(5) その他 回答なし
- 2-4 研修参加後、所属組織にどのようなレポートを提出したか。
報告書を提出した。
- 2-5 研修で得た知識や技術を広める機会があったか。その詳細。
現金出納業務における計画について情報を提供したことがある

2-6 研修への参加は所属組織でどのように評価されたか。所属組織から何らかの恩恵を受けたか。

好評であった

3. 本国における地域開発の現状

(1) 所属する地域において地域開発上の主たる問題は何か。

基本的に問題はない。農業分野においての課題は、天然資源と農業機械の不足問題を解決すること。

(2) 現在の職務において直面している問題、難点は何か。

なし

(3) 職務と関連して助言が必要なことがあるか。

回答なし

4 その他コメント

回答なし

1 一般質問

- 1-1 氏名 Mr. Rabshanov Sobir Kaframovich
- 1-2 研修参加年 1999年(1998年度)
- 1-3 職務 サマルカンド州経済統計本局
- 1-4 職歴
99年ー サマルカンド州経済統計本局 主任専門官
- 1-5 現在の職位 副知事(経済担当)州経済統計本局長を兼任。次の部門における管理監督。総合開発、情報分析、開発予測部(部長が副局長ポストを兼任)。建設、資本投資、産業と供給網部(部長が副局長を兼任)。農業開発、社会基盤整備部。総合開発・分析予測部、農業開発部、産業・供給網発展部、財政・資金流通部、建設・投資・生産力立地部、社会インフラ整備調査部、商業・サービス発展部、管理部、人事部、会計部
- 1-6 職務内容 総合開発に関する情報・データを分析。予測段階の指標を設定、市場原理に基づいた制度の導入、また私有化に向けた計画策定、書類作成。財政分野における調査、融資、価格形成、資金流通において様々な規定の策定に携わっている。

2 研修の内容

2-1 研修参加によって自己能力は向上したか

市場原理に基づいて機能している市場経済を例に自分の経済分野の知識を深めた。

2-2 研修で得た知識や技術を現在の職務にどの程度利用することができたか

- (1) 研修プログラムの中で現在の職務に最も利用できたものはどれか、またどのように利用できたか

経済統計局によって部門別開発・発展計画が策定された。これらの計画の企画の過程においてセミナーで習得した知識を最大限に活用するようつとめた。

- (2) 研修プログラムの中で利用できなかったものはどれか、またその理由は何か

テーマによっては当地域の特性と固有条件と照らし合わせ、改めて具体的に掘り下げて説明する必要があると感じた。時間の制約もあると考えている。

2-3 今後の研修を改善するため、次の点に関して何か提案や考えはあるか。

- (1) カリキュラム カリキュラムはあらゆる面に考慮して作成され、適切であったと思う。
しかし、いくつかの講義（特に私達の関心が高いテーマ）により多くの時間が当てられると良い。
- (2) 講義 自分は講義内容に満足していたが、コースに5カ国の代表が参加していることから、事前に打ち合わせをし、可能な限り共通の関心のテーマを設定すると、より効果が高まると期待できる。
- (3) 実習 どれも興味深かった
- (4) 視察 財政・金融機関、大規模企業、建設会社の視察があると良い
- (5) その他 回答無し

2-4 研修参加後、所属組織にどのようなレポートを提出したか。

報告書を提出

2-5 研修で得た知識や技術を広める機会があったか。その詳細。

コースの資料を希望者が自由に見られるようにしている。また、自ら国家資産委員会、州財政局、対外経済関係省の職員に対しコース内容についての発表を行った。

2-6 研修への参加は所属組織でどのように評価されたか。所属組織から何らかの恩恵を受けたか。

自分の仕事に反映した知識が役に立ち、同僚や上司からも認められ、それが自分にとって何よりの評価である。

3 自国における地域開発の現状

(1) 所属する地域において地域開発上の主たる問題は何か。

国内全地域におけるバランスの取れた社会的・経済的発展がマクロの視点での経済的安定と経済成長に欠かせない要素である。現在、ウズベキスタンの経済改革の大きな課題は地域に着目し、旧ソ連から受け継いだ地域間の生産力、発展レベルなどの格差を克服することである。そのため、国内における農産物市場の形成が早急に取り組みされるべき課題である。特に、農産物の販売・流通システムの確立、需要と供給、競争の原理に基づく価格形成が必要である。また、農村地帯において社会インフラの発展は中小ビジネスの確立に適正な環境の形成に資するだけでなく、雇用創出、食料などの生産を促す要素である。

(2) 現在の職務において直面している問題、難点は何か。

特に難題はないが、外国語を使えないことやグローバル経済の発展レベルとのギャップは

日常の業務の障害になっていると思われる。

(3) 職務と関連して助言が必要なことがあるか。

英語を学習したい。OJT 形式か自費による海外留学（アメリカ、イギリス）の希望があるが、それを実現するために必要な情報を持っていない。

4 その他コメント

回答なし

1 一般質問

- 1-1 氏名 Mr. Kamolov Shukhratbek Nematjanovich
- 1-2 研修参加年 2000年(1999年度)
- 1-3 職務 対外経済関係省 アンディジャン州地方庁
- 1-4 職歴
00年ー 対外経済関係省 アンディジャン州地方庁 主任専門官(副長官)
- 1-5 組織図 省略
- 1-6 職務内容 州の企業の対外経済活動の支援。輸送力の増強、対外経済活動における国際関係の調整、投資の誘致。

2 研修の内容

2-1 研修参加によって自己能力は向上したか

我々の組織は地方の開発を担当しているので、日本の経験は大きな例となる。日本で、地域開発の始めから現在までを学ぶことができた。

2-2 研修で得た知識や技術を現在の職務にどの程度利用することができたか

- (1) 研修プログラムの中で現在の職務に最も利用できたものはどれか、またどのように利用できたか

北海道を例に我々が日本で学んだことを自国と比較できるので、開発計画の概要と地域開発の問題が最も応用できるものとなった。

- (2) 研修プログラムの中で利用できなかったものはどれか、またその理由は何か

「北海道開発法」とそれをベースにした北海道総合開発計画。この政策の資金的支援の面で国立銀行である北海道開発銀行が設立された点。

2-3 今後の研修を改善するため、次の点に関して何か提案や考えはあるか。

- (1) カリキュラム 回答なし
- (2) 講義 回答なし
- (3) 実習 回答なし
- (4) 視察 回答なし
- (5) その他 大都市との連絡のための近代的な道路・交通事業の計画と実施、および地方のインフラ整備に対して大きな関心を払っていることが参考になった。

2-4 研修参加後、所属組織にどのようなレポートを提出したか。

日本で作成した報告書と、実行した作業のレポートを提出した。この他、計画に関するレポートも提出した。

2-5 研修で得た知識や技術を広める機会があったか。その詳細。

わが庁では官庁及び民間で働く若い専門家たちのためにコース（講座）を開設した。このコースの中で私が「今日の日本」、「地域総合開発」、「日本の行政システム」、「日本の地方自治制度」というテーマでコースを設けた。

2-6 研修への参加は所属組織でどのように評価されたか。所属組織から何らかの恩恵を受けたか。

日本での研修に参加することは、日本の開発計画についてより詳しく知り、かつそれを自国で利用することができるので、所属組織において研修参加に対して大きな注目があつた。

3 自国における地域開発の現状

(1) 所属する地域において地域開発上の主たる問題は何か。

我が国が独立したのは最近のことであり、そのことが経済的、社会的インフラの建設に大きく影響している。なぜなら、新しい国家の前には経済問題の解決という問題が立ちだかっているからである。この問題とは、新しい、政治的に独立した国家は同時に経済的な独立性を得ることができない、ということから我が国が経済的に不安定である、ということに起因する。

(2) 現在の職務において直面している問題、難点は何か。

世界の先進国の対外経済関係の情報とその実績について、地方自治、開発と計画について、国の行政の地方分権化について、の情報が不足している。

(3) 職務と関連して助言が必要なことがあるか。

外国貿易の発展の計画という枠の中で日本の地方自治についての情報が必要となっている。

4 その他コメント

地域開発という面で世界的に認識された日本の経験を、興味深いカリキュラムによってより深く知り、かつ見ることができた。セミナーで習得した講義のテーマは JICA 研修員の貴重な参考書となるであろう。

1 一般質問

- 1-1 氏名 Mr. Turanov Sabnazir Imamnazarovich
- 1-2 研修参加年 2000年(1999年度)
- 1-3 職務 マクロ経済統計省
- 1-4 職歴
マクロ経済統計省
- 1-5 組織図 回答なし
- 1-6 職務内容 共和国の各地域、各都市に関する統計データの収集、分析、加工

2 研修の内容

2-1 研修参加によって自己能力は向上したか

地域開発の計画について様々な知識を得たことで、地方において現在より高い管理ポストに任命される予定である。

2-2 研修で得た知識や技術を現在の職務にどの程度利用することができたか

- (1) 研修プログラムの中で現在の職務に最も利用できたものはどれか、またどのように利用できたか

中小企業マネジメントなどについて学習し、帰国後ウズベキスタンにおける中小ビジネスの育成・確立を目的としているいくつかの提案を提出した

- (2) 研修プログラムの中で利用できなかったものはどれか、またその理由は何か
環境対策(アラル海問題解決のための財源調達が依然として未解決)

2-3 今後の研修を改善するため、次の点に関して何か提案や考えはあるか。

- (1) カリキュラム 概ね良い
- (2) 講義 地方財政、地方財源についての講義により多くの時間を当てる
- (3) 実習 オフィス機械製造工場の視察を設定する
- (4) 視察 十分であった
- (5) その他 スポーツ大会のアレンジを希望

2-4 研修参加後、所属組織にどのようなレポートを提出したか。

報告書を提出した。

2-5 研修で得た知識や技術を広める機会があったか。その詳細。

研修中に得た理論的な知識、プラクティカルな技能について周囲に教えることがある。

2-6 研修への参加は所属組織でどのように評価されたか。所属組織から何らかの恩恵を受けたか。

肯定的な評価を得ている。

3 自国における地域開発の現状

(1) 所属する地域において地域開発上の主たる問題は何か。

アラル海問題が年々深刻化し、環境全体が侵されている。

(2) 現在の職務において直面している問題、難点は何か。

回答なし

(3) 職務と関連して助言が必要なことがあるか。

回答なし

4 その他コメント

回答なし

1 一般質問

- 1-1 氏名 Mr. Sullaimankulov Jamshid Mircalievich
- 1-2 研修参加年 2001年(2000年度)
- 1-3 職務 タシケント市庁経済・統計本庁
- 1-4 職歴
2001年～ タシケント市庁経済・統計本庁 国土開発及び分析課 課長代理
- 1-5 組織図 省略
- 1-6 職務内容 タシケント市発展の社会経済的指標の分析と評価。阻害要因の除去と工場に関する提案の準備、市の発展に関する主な社会経済指標の目標設定、市の総合開発計画の短期及び長期的実施の監理

2 研修の内容

2-1 研修参加によって自己能力は向上したか

日本の経済的実状を詳細に知り、我が国の経済との相違点を可能な限り分析したことが将来的に役立つと思われる。

2-2 研修で得た知識や技術を現在の職務にどの程度利用することができたか

(1) 研修プログラムの中で現在の職務に最も利用できたものはどれか、またどのように利用できたか

地方レベルでの計画の策定とその実施の監督、地方自治と地方財政制度、市の計画、住宅政策、工業政策及び地域の発展等。私が得た新しい知識は市の発展に関する提案と計画の作成の助けとなる。

(2) 研修プログラムの中で利用できなかったものはどれか、またその理由は何か

農業に関する研修項目は利用できない。理由は、現在の職務が都市部におけるものであるから。

2-3 今後の研修を改善するため、次の点に関して何か提案や考えはあるか。

- (1) カリキュラム 回答なし
- (2) 講義 回答なし
- (3) 実習 回答なし
- (4) 視察 回答なし
- (5) その他 回答なし

2-4 研修参加後、所属組織にどのようなレポートを提出したか。

日本における住宅建設の政策の特殊性と住民に対する公共サービスの提供についてレポートをまとめた。

2-5 研修で得た知識や技術を広める機会があったか。その詳細。

研修が終了したばかりなので、研修で習得した知識や技能を国内に紹介するための時間が未だない。

2-6 研修への参加は所属組織でどのように評価されたか。所属組織から何らかの恩恵を受けたか。

私が作成したレポートを読み、参加した研修に対する高い評価を得ている。

3 自国における地域開発の現状

(1) 所属する地域において地域開発上の主たる問題は何か。

環境問題は、多くの企業の機械が改善と更新を必要としていることにある。この問題は新しい技術を導入することによって議題から削除できると思われる。

(2) 現在の職務において直面している問題、難点は何か。

現時点で私の抱えている問題は、市と地域の経済分析と市経済の構造改革である。この問題には長期的かつ厳しい作業が予想される。

(3) 職務と関連して助言が必要なことがあるか。

回答なし

4 その他コメント

回答なし

1 一般質問

- 1-1 氏名 Mr. Khadimetov Akhmatoboi Isamatovich
- 1-2 研修参加年 2001年(2000年度)
- 1-3 職務 ウズベキスタン共和国 内閣
- 1-4 職歴
ウズベキスタン共和国内閣 領土及び部門別開発計画部主任専門官
- 1-5 組織 回答なし
- 1-6 職務内容 建設、建材工業、輸送、通信、また公共サービス部門改革に関するエージェント (Uzkommunkhizmat) 関連のコーディネイト、上記経済部門の改革に関する政府決定のモニタリング

2 研修の内容

2-1 研修参加によって自己能力は向上したか

日本で学んだことは以下のことである。日本の行政組織、特に地方自治体の十分な独自性とその活動のための法的整備。法律の実行メカニズムとその実際。中央政府と地方政府、特に住民との相互作用メカニズムの存在。輸送網の発達(道路、橋、トンネル、他)とその建設技術の完璧さ。独特で強力な社会政策、強力な財政政策の実態。独立採算性の組合制度その他。

2-2 研修で得た知識や技術を現在の職務にどの程度利用することができたか

(1) 研修プログラムの中で現在の職務に最も利用できたものはどれか、またどのように利用できたか

住宅政策の実施における日本の経験の講義によって得られた知識。住宅公共サービスの更なる改革に関して政府が決定する際に利用される知識(技術革新や関連企業の主な財源の近代化の計画が準備されている)。料金制度、国の住宅政策における異なるアプローチ、次の事項に関する、地方における責任ある団体の創設の促進、すなわち、a) 国の政策の実施の結果に関する住民からの直接の情報の入手、b) 低所得者層に対する国の補助の配分先の決定。特に重要なのは国の住宅公共サービスの質の向上に関する基本的計画の作成への住民の積極的な参加である。

(2) 研修プログラムの中で利用できなかったものはどれか、またその理由は何か

回答なし。

2-3 今後の研修を改善するため、次の点に関して何か提案や考えはあるか。

- (1) カリキュラム 研修の主な目的は、最大限に多くの知識を得ることと、日本の経験の研究にある。この点で、研修計画の向上、すなわち講義の時間を2時間に増やすことを提案します。
- (2) 講義 今後の講義の効果を上げるために次のことを提案します。
- 1) ほとんどの中央アジアの国々で経済部門の基本的な発展の方向性は定められ、法的な整備がされている。主な問題は、経済部門や地方の開発と改革のコンセプトの実現のメカニズムが欠如しているか、もしくは効果的でないことである。そのため講義の教材は日本の開発と法律の、同様の実現メカニズムの検討を可能とするものであるべきである。
 - 2) 研修スケジュールの始めから研修員が研修に対するイメージを持てるように問題の“データバンク”を提供し、これらの問題の検討とディスカッションのために2-3時間(コマ)を設けること。
- (3) 実習 実習やディスカッション、または見学は、上記メカニズム研究の論理的な終結であり、具現であるべきである。
- (4) 視察 回答なし
- (5) その他 もし可能であれば、せめて1回でも経済大学の学生および中央アジアの国々に関心のある事業者の代表とのミーティングを設定して欲しい。

2-4 研修参加後、所属組織にどのようなレポートを提出したか。

帰国して2つの報告書を作成した。内閣の情報分析担当責任者用(15ページから成る)とウズベキスタン内閣の幹部用(4ページから成る)である。

2-5 研修で得た知識や技術を広める機会があったか。その詳細。

ウズベキスタン内閣幹部用の報告書に詳しく述べた研修の成果は、内閣の決議と共に、関係省庁、すべての州の関係先に提供された。その他、領土および部門別開発計画部で関係担当者の参加をもって討論会を開催した。

2-6 研修への参加は所属組織でどのように評価されたか。所属組織から何らかの恩恵を受けたか。

大変肯定的な評価を受けている。

3 自国における地域開発の現状

(1) 所属する地域において地域開発上の主たる問題は何か。

- ・ 現在農業の市場経済化実現のための法律が整備されている。民営農家支援のためのしかるべき市場経済インフラの創設が必要。しかし現在それはまだ非常に弱体で国家の支援を必要としている。農産物の生産者を保護すべき、ボランティア農業協同組合の設立の必要性が生じている。それ以外にも、現行の農作物生産者の金融支援制度はしかるべき結果につながっていない。この点で日本の国による農家支援の経験は大きな興味の的となっている。
- ・ 共和国の地方の社会経済発展のレベルにおける不均衡の存在
- ・ 中央から地方への段階的な分権、他

(2) 現在の職務において直面している問題、難点は何か。

- ・ 住宅公共サービス部門の構造改革強化のメカニズム構築（住宅公共サービス供給市場の形成、完全な独立採算性への移行、料金制度の充実化、主な企業のファンドの近代化と設備更新、その他）。
- ・ 建設業のエンジニアリング、下請け市場の創設と発展のメカニズムの準備（入札形式による発注の分配メカニズムの充実化、建設材料の市場の形成、その他）。

(3) 職務と関連して助言が必要なことがあるか。

日本の無償資金協力も含めて、非政府組織のプロジェクト（住民の啓蒙活動のため）に対する国際援助の受入に関する情報の入手に当たって協力を得たい。

4 その他コメント

回答なし

1 一般質問

- 1-1 氏名 Mr.Zakirov Saidfozil Saidakvarovich
- 1-2 研修参加年度 2001年(2000年度)
- 1-3 職務 マクロ経済統計省
- 1-4 職歴
マクロ経済統計省 主任専門官
- 1-5 組織図 現在省の機構改革が進行中
- 1-6 職務内容 マクロ経済統計省の領土総合開発課主任専門官として、中小都市の開発問題を担当している。領土の社会経済的開発の分析に関する地方組織の為の方法論的提案の作成作業に参加。アンディジャン、ナマガン、フェルガナ各州のコーディネータでもある。

2 研修の内容

2-1 研修参加によって自己能力は向上したか

研修中にウズベキスタンと日本の地域開発に関する実績を比較することができた。日本での滞在は、単に日本の経験を学ぶことでだけでなく、隣国(カザフスタン、トルクメニスタン、タジキスタン、キルギスタン)の地域開発の現状についても知ることができた。

2-2 研修で得た知識や技術を現在の職務にどの程度利用することができたか

- (1) 研修プログラムの中で現在の職務に最も利用できたものはどれか、またどのように利用できたか

現在ウズベキスタンでは中央政府から地方機関または地方自治体への権限の委譲が進行中であり、それゆえ、日本の地方自治体の活動の経験は我々にとって大変切実なものである。

- (2) 研修プログラムの中で利用できなかったものはどれか、またその理由は何か

「都市計画(まちづくり)」のテーマの講義と都市の見学の際、市内の道路の除雪を主に取り扱っていた。我が国ではこういった作業は大々的には行われない。

2-3 今後の研修を改善するため、次の点に関して何か提案や考えはあるか。

- (1) カリキュラム 回答なし
- (2) 講義 講義において、日本の発展の現状について触れられていたのが興味深かった。一方、経済移行期にある中央アジアの国々、特にウズベキスタンにとっては日本の戦後の経済改革(1950-1960年代)の経験をより掘り下げてほしかった。なぜなら、我々の国々は日本がその当時抱えていた

経済問題とほぼ似たような問題を克服しようとしているから。

- (3) 実習 回答なし
- (4) 視察 回答なし
- (5) その他 回答なし

2-4 研修参加後、所属組織にどのようなレポートを提出したか。

大臣宛に日本での研修のレポートを提出

2-5 研修で得た知識や技術を広める機会があったか。その詳細。

日本で得た知識を、自分の同僚と「地方経済」のテーマで自分が講義をしている国立大学の学生に講義した。現在は「ウズベキスタン経済ニュース」という雑誌に発表する為、日本における印象という論文を作成している。

2-6 研修への参加は所属組織でどのように評価されたか。所属組織から何らかの恩恵を受けたか。

肯定的な評価を得ている。

3 自国における地域開発の現状

(1) 所属する地域において地域開発上の主たる問題は何か。

国内の多くの地域で農業における労働力の余剰が見受けられる。

また、アラル海の干上がりに関する環境問題は現在、中央アジア、特にウズベキスタンにとって深刻な問題である。特にアラル海沿岸（ホレズム州やカラカルパクスタン自治共和国）の住民は最近の環境的危機に苦しんでいる。

社会インフラの対象となるものが国内の大都市に配置され、小都市や農村地域ではこのような対象物があまりない点。

(2) 現在の職務において直面している問題、難点は何か。

回答なし

(3) 職務と関連して助言が必要なことがあるか。

回答なし

4 その他コメント

回答なし

カザフスタン

(11)

1 一般質問

- 1-1 氏名 Ms.Paltueva Zaituna Arkenovna
- 1-2 研修参加年 1999年(1998年度)
- 1-3 職務 経済貿易省
- 1-4 職歴
- ～99 改革・戦略計画庁 主任専門官
 - 99～00 経済省 主任専門官
 - 00～ 経済貿易省 主任専門官
- 1-5 組織図 省略
- 1-6 職務内容 地域政策の実施、各地域内の社旗経済発展に関する情報の分析、発展進行の予測。各地方における全土長期的開発計画の枠内の短期指標計画の策定に対する技術指導。

2 研修の内容

2-1 研修参加によって自己能力は向上したか

開発分野における日本、とりわけ北海道の経験について学習できたことはとても有益であった。コースの各講義の内容が充実しており、我が国が直面している課題が取り上げられ、役に立った。

2-2 研修で得た知識や技術を現在の職務にどの程度利用することができたか

- (1) 研修プログラムの中で現在の職務に最も利用できたものはどれか、またどのように利用できたか

地域における投資政策を策定する際、日本の財政制度、地方行政、地方財政、産業政策、環境対策等についての知識を活用する。

- (2) 研修プログラムの中で利用できなかったものはどれか、またその理由は何か

日本の行政システムについて。理由は、カザフスタンの行政構造が日本と異なるからである。

2-3 今後の研修を改善するため、次の点に関して何か提案や考えはあるか。

- (1) カリキュラム 回答なし

- (2) 講義 スライド、ビデオなどの視覚教材をもっと活用してほしい。他の国の事情と比較しながら日本の事例を学ぶと効果的ではないか。

- (3) 実習 実習により多くの時間を当ててほしい。「ビジネスゲーム」を取り入れることで講義の効率をアップする。研修員同士の意見交換の場を設定する。
- (4) 視察 回答なし
- (5) その他 回答なし

2-4 研修参加後、所属組織にどのようなレポートを提出したか。

修了証を提出

2-5 研修で得た知識や技術を広める機会があったか。その詳細。

なし

2-6 研修への参加は所属組織でどのように評価されたか。所属組織から何らかの恩恵を受けたか。

肯定的な評価を得ている。

3 本国における地域開発の現状

(1) 所属する地域において地域開発上の主たる問題は何か。

環境保全の問題。大気汚染、土壌の生物的、地質的、科学的性質の悪化、良質な飲料水の不足、放射能による汚染。

地域間の発展状況の格差、所得格差。生産力の立地が均等でない。

(2) 現在の職務において直面している問題、難点は何か。

コンピュータ、モデム、ファクシミリなどのオフィス機械の不足。インターネットへの接続がない。

(3) 職務と関連して助言が必要なことがあるか。

なし

4 その他コメント

研修に参加させていただき、JICAに感謝している。将来の実りある相互協力に期待している。

1 一般質問

- 1-1 氏名 Mr. Tilga Andrei Konstanrinovna
- 1-2 研修参加年 1999年(1998年度)
- 1-3 職務 経済貿易省
- 1-4 職歴
- ー99 経済計画庁 局次長
 - 99ー00 経済省 局次長
 - 00ー 経済貿易省 局次長
- 1-5 組織図 省略
- 1-6 職務内容 財政投資計画の策定、投資政策を取り巻く法的環境の整備、地方投資計画の調整・評価、プロジェクトデータの分析

2 研修の内容

2-1 研修参加によって自己能力は向上したか

地域開発の財源調達についての理解が深まった。

2-2 研修で得た知識や技術を現在の職務にどの程度利用することができたか

- (1) 研修プログラムの中で現在の職務に最も利用できたものはどれか、またどのように利用できたか

地域投資計画の調整の際、最も役に立ったテーマは日本の国家財政システム、地方財政と地域開発に対する財政投資である。

- (2) 研修プログラムの中で利用できなかったものはどれか、またその理由は何か
回答なし

2-3 今後の研修を改善するため、次の点に関して何か提案や考えはあるか。

- (1) カリキュラム 回答なし
- (2) 講義 回答なし
- (3) 実習 回答なし
- (4) 視察 回答なし
- (5) その他 回答なし

2-4 研修参加後、所属組織にどのようなレポートを提出したか。

当部の職員全員が参加した発表会を開催し、コースの内容を紹介した。コース資料を公

開し、参考資料も希望者に提供した

2-5 研修で得た知識や技術を広める機会があったか。その詳細。

希望者にコース資料を勉強のために提供した

2-6 研修への参加は所属組織でどのように評価されたか。所属組織から何らかの恩恵を受けたか。

本研修コースへの参加は、職員にとって有益なものと高く評価され、実際ここ数年で当省の他の職員数名が参加している

3 自国における地域開発の現状

(1) 所属する地域において地域開発上の主たる問題は何か。

地域間の社会経済的発展の格差が大きい。また、各地域が抱えている開発に関する問題も異なる。下記の問題は大半の地域にとって共通のものであると言える。

- ・地域開発計画の一環として実施されている投資プロジェクトの財源の性格（出所）についての法的な裏付けが必要であること（現在、中央アジアの一部において投資資金としての財源の性格が現在規定され、規定外の資金を投資として使用するにはそれが合法的に得られたものであることを裏付けることが義務づけられている）
- ・投資財源に関する法的基盤の充実

(2) 現在の職務において直面している問題、難点は何か。

回答なし

(3) 職務と関連して助言が必要なことがあるか。

回答なし

4 その他コメント

回答なし

1 一般質問

- 1-1 氏名 Mr. Aldjanov Tlek
- 1-2 研修参加年 1999年(1998年度)
- 1-3 職務 外務省投資委員会
- 1-4 職歴
- 99-01 経済貿易省ダンピング対策委員会 委員長
- 01- 外務省投資委員会 委員長
- 1-5 組織図 省略
- 1-6 職務内容 当委員会の機能・活動全体を指導すること

2 研修の内容

- 2-1 研修参加によって自己能力は向上したか

回答なし

- 2-2 研修で得た知識や技術を現在の職務にどの程度利用することができたか

- (1) 研修プログラムの中で現在の職務に最も利用できたものはどれか、またどのように利用できたか

回答なし

- (2) 研修プログラムの中で利用できなかったものはどれか、またその理由は何か

回答なし

- 2-3 今後の研修を改善するため、次の点に関して何か提案や考えはあるか。

- (1) カリキュラム 回答なし

- (2) 講義 回答なし

- (3) 実習 回答なし

- (4) 視察 回答なし

- (5) その他 回答なし

- 2-4 研修参加後、所属組織にどのようなレポートを提出したか。

セミナーを開催し、コース資料をリストにして希望者に提供した。また、コースに関わる総合的な問題についての討論会を実施した。

- 2-5 研修で得た知識や技術を広める機会があったか。その詳細。

コースの内容とコース資料を当委員会の職員に提供した

2-6 研修への参加は所属組織でどのように評価されたか。所属組織から何らかの恩恵を受けたか。

肯定的な評価を得ている。

3 自国における地域開発の現状

(1) 所属する地域において地域開発上の主たる問題は何か。

回答なし

(2) 現在の職務において直面している問題、難点は何か。

回答なし

(3) 職務と関連して助言が必要なことがあるか。

回答なし

4 その他コメント

回答なし

1 一般質問

- 1-1 氏名 Mr. Tilga Andrei Konstanrinovna
- 1-2 研修参加年 1999年(1998年度)
- 1-3 職務 経済貿易省
- 1-4 職歴
- 99 経済計画庁 主任専門官
 - 99-00 経済省 主任専門官、大臣補佐官
 - 01- 経済貿易省 大臣補佐官
- 1-5 組織図 省略
- 1-6 職務内容 ビジネスレターの通読、大臣活動に必要な情報を収集し、データ分析資料を提供。スケジュールの調整など。大統領府、内閣、議会や各国際機関との連絡、調整を担当。

2 研修の内容

2-1 研修参加によって自己能力は向上したか

それまで注目しなかった地域開発の新しい面を発見した。

2-2 研修で得た知識や技術を現在の職務にどの程度利用することができたか

- (1) 研修プログラムの中で現在の職務に最も利用できたものはどれか、またどのように利用できたか

回答なし

- (2) 研修プログラムの中で利用できなかったものはどれか、またその理由は何か

回答なし

2-3 今後の研修を改善するため、次の点に関して何か提案や考えはあるか。

- (1) カリキュラム 回答なし

- (2) 講義 回答なし

- (3) 実習 回答なし

- (4) 視察 回答なし

- (5) その他 余暇の過ごし方について何らかの提案をいただきたい(歴史や文化を紹介する施設の紹介など)

2-4 研修参加後、所属組織にどのようなレポートを提出したか。

研修コース終了後、報告書を提出し、それに基づき発表を行った。コースの資料を希望者に提供している。

2-5 研修で得た知識や技術を広める機会があったか。その詳細。

希望者にコース資料を勉強のために提供した

2-6 研修への参加は所属組織でどのように評価されたか。所属組織から何らかの恩恵を受けたか。

肯定的な評価を受けている。

3 本国における地域開発の現状

(1) 所属する地域において地域開発上の主たる問題は何か。

農業の発展

(2) 現在の職務において直面している問題、難点は何か。

回答なし

(3) 職務と関連して助言が必要なことがあるか。

回答なし

4 その他コメント

回答なし

1 一般質問

- 1-1 氏名 Mr. Trisbekov Zautbek Kauzbekovich
- 1-2 研修参加年 2000年(1999年度)
- 1-3 職務 人事院
- 1-4 職歴
 99～00 大統領府 大統領副長官
 01～ 公務庁 人事院 人事院長
- 1-5 組織図 省略
- 1-6 職務内容 人事院の活動全般を計画・管理。各地域における出先機関の活動に対する監督、組織内の各管理職(副院長、部長等)の権限と役割分担などの内部規定を策定。管理職の任命、関連組織や機関との関係、調整を担当。

2 研修の内容

- 2-1 研修参加によって自己能力は向上したか
 回答なし
- 2-2 研修で得た知識や技術を現在の職務にどの程度利用することができたか
 (1) 研修プログラムの中で現在の職務に最も利用できたものはどれか、またどのように利用できたか。
 回答なし
 (2) 研修プログラムの中で利用できなかったものはどれか、またその理由は何か
 回答なし
- 2-3 今後の研修を改善するため、次の点に関して何か提案や考えはあるか。
 (1) カリキュラム 回答なし
 (2) 講義 回答なし
 (3) 備品 回答なし
 (4) 視察 回答なし
 (5) その他 回答なし
- 2-4 研修参加後、所属組織にどのようなレポートを提出したか。
 回答なし

2-5 研修で得た知識や技術を広める機会があったか。その詳細。

講演、新聞記事にて紹介

2-6 研修への参加は所属組織でどのように評価されたか。所属組織から何らかの恩恵を受けたか。

回答なし

3 自国における地域開発の現状

(1) 所属する地域において地域開発上の主たる問題は何か。

回答なし

(2) 現在の職務において直面している問題、難点は何か。

回答なし

(3) 職務と関連して助言が必要なことがあるか。

回答なし

4 その他コメント

研修コース内容のレベルが高く、短時間で理論的、実践的な知識を得ることができたと思う。その知識を基にカザフスタンと日本の事情などを比較しながら現在の仕事において活用している。今後ともこのような研修を続けていただきたい。

研修員の所属先へのクエスチョネア

ウズベキスタン

(1)

氏名 Jumaev Olim Akhmadovich

現職 ブハラ州経済統計本局副課長

1. 一般質問

1-1 組織の形態 省庁

1-2 組織の概要

a) 本部の名称 ブハラ州経済統計本局

b) 設立年 1994年

c) 職員数 53人

2. 研修の評価

2-1 研修への参加は組織の利益になったと考えられるか

はい。検討作業に改善が見られる。

2-2 研修への参加が組織における研修員の評価と昇進に影響を及ぼすと考えるか

はい。

3. 地域開発の現状

3-1 地域において地域開発上の主たる問題は何か

回答なし。

4. 国際協力について

4-1 地域開発の分野で外国の組織に研修員を派遣したことがあるか

いいえ。

4-2 外国の組織から専門家を受け入れたことがあるか

いいえ。

4-3 他の職員を JICA 研修に派遣したいと思うか

はい。

5. その他コメント

回答なし。

氏名 無記名

現職 マクロ経済・統計省

1. 一般質問

1-1 組織の形態 省庁

1-2 組織の概要

a)本部の名称 マクロ経済統計省

b)設立年 1997年5月15日

c)職員数 142人

2. 研修の評価

2-1 研修への参加は組織の利益になったと考えられるか

何人かの専門官が、中央アジア地域開発コースに参加しており、帰国後、日本での経験を基に地域開発と地方分権化（自治体活動）の組織作りの提案を作成している。

2-2 研修への参加が組織における研修員の評価と昇進に影響を及ぼすと考えるか

はい。

3. 地域開発の現状

3-1 地域において地域開発上の主たる問題は何か

アラル海の干上がりに関連する環境問題が緊急の課題である。特に、北部の住民は環境的危機の影響に苦しんでいる。

社会インフラの対象が国の大都市に配置されており、小都市や農村部のインフラが未整備である現状。

4. 国際協力について

4-1 地域開発の分野で外国の組織に研修員を派遣したことがあるか

いいえ。

4-2 外国の組織から専門家を受け入れたことがあるか

いいえ。

4-3 他の職員を JICA 研修に派遣したいと思うか

はい。

5. その他コメント

回答なし。

氏名 Turdaliev I

現職 アンディジャン州対外経済関係省地域局局长

1. 一般質問

1-1 組織の形態 省庁

1-2 組織の概要

a) 本部の名称 対外経済関係省アンディジャン州地方庁

b) 設立年 1992年

c) 職員数 12人

2. 研修の評価

2-1 研修への参加は組織の利益になったと考えられるか

はい。研修コースは経済の発展という切り口から、我々がどのような取り組みをして、また日本がどのような取り組みをしたかということを理解し、かつその良い面を知る可能性を与えてくれたと言える。

2-2 研修への参加が組織における研修員の評価と昇進に影響を及ぼすと考えるか

はい。研修に参加することにより、知識が深まり、問題解決に寄与すると考えられる。

3. 地域開発の現状

3-1 地域において地域開発上の主たる問題は何か

我が国には経済インフラの建設に関連した問題が存在する。経済的な問題が強力な経済インフラの創設を妨げている。

4. 国際協力について

4-1 地域開発の分野で外国の組織に研修員を派遣したことがあるか

はい。エジプト、インド、国際機関に対して派遣したことがある。

4-2 外国の組織から専門家を受け入れたことがあるか

はい。アメリカ、フランス、ドイツから、農業および繊維分野で受け入れた実績がある。

4-3 他の職員を JICA 研修に派遣したいと思うか

はい。

5. その他コメント

現在、わが庁ではマーケティングと貿易管理制度の研修コースに人を派遣することを検討しており、それにより組織内の活動がより強化されると期待している。

氏名 Orlova T.N.

現職 シルダルインスク州経済統計本局人事部長

1. 一般質問

1-1 組織の形態 省庁

1-2 組織の概要

a)本部の名称 シルダルインスク州経済統計本局

b)設立年 1982年

c)職員数 無回答

2. 研修の評価

2-1 研修への参加は組織の利益になったと考えられるか

はい。

2-2 研修への参加が組織における研修員の評価と昇進に影響を及ぼすと考えるか

はい。

3. 地域開発の現状

3-1 地域において地域開発上の主たる問題は何か

回答なし。

4. 国際協力について

4-1 地域開発の分野で外国の組織に研修員を派遣したことがあるか

いいえ。

4-2 外国の組織から専門家を受け入れたことがあるか

はい。EU(TACIS)から。

4-3 他の職員を JICA 研修に派遣したいと思うか

はい。

5. その他コメント

回答なし。

氏名 Kuvanov S. S.

現職 経済分析・資金流通課 一級専門家

1. 一般質問

1-1 組織の形態 省庁

1-2 組織の概要

a) 本部の名称 経済分析・資金流通課

b) 設立年 1991年

c) 職員数 260人

2. 研修の評価

2-1 研修への参加は組織の利益になったと考えられるか

回答なし。

2-2 研修への参加が組織における研修員の評価と昇進に影響を及ぼすと考えるか

回答なし。

3. 地域開発の現状

3-1 地域において地域開発上の主たる問題は何か

回答なし。

4. 国際協力について

4-1 地域開発の分野で外国の組織に研修員を派遣したことがあるか

いいえ。

4-2 外国の組織から専門家を受け入れたことがあるか

いいえ。

4-3 他の職員を JICA 研修に派遣したいと思うか

はい。

5. その他コメント

回答なし。

氏名 Hudoikulov Tolib Okbutaevich

現職 サマルカンド州経済統計本局 副長官

1. 一般質問

1-1 組織の形態 省庁

1-2 組織の概要

a) 本部の名称 サマルカンド州経済統計本局

b) 設立年 1997年5月22日

c) 職員数 60人(機構定員)

2. 研修の評価

2-1 研修への参加は組織の利益になったと考えられるか

はい。当局職員の技能レベルが上がることは効率的な職務遂行に直接関係しているものと見ている。よって、コースへの参加を大変高く評価している。

2-2 研修への参加が組織における研修員の評価と昇進に影響を及ぼすと考えるか

はい。コースへの参加により職員の技能熟練度が向上する。それが当然、職員のより高い評価と昇進につながる。

3. 地域開発の現状

3-1 地域において地域開発上の主たる問題は何か

回答なし。

4. 国際協力について

4-1 地域開発の分野で外国の組織に研修員を派遣したことがあるか

はい。経済統計局長が日本での研修(セミナー)に参加している。

4-2 外国の組織から専門家を受け入れたことがあるか

回答なし。

4-3 他の職員を JICA 研修に派遣したいと思うか

はい。

5. その他コメント

回答なし。

氏名 Babajanov Bahodir

現職 ホレスム州行政府

1. 一般質問

1-1 組織の形態 省庁

1-2 組織の概要

a)本部の名称 ホレスム州行政府

b)設立年 1992年

c)職員数 45人

2. 研修の評価

2-1 研修への参加は組織の利益になったと考えられるか

はい。研修参加によって職員の技能レベルが向上し、取得した知識を実際の職務に役立
てている。

2-2 研修への参加が組織における研修員の評価と昇進に影響を及ぼすと考えるか

はい。

3. 地域開発の現状

3-1 地域において地域開発上の主たる問題は何か

農業においては海外からの投資を呼び、先端技術と最新の機械を導入し、生産規模を拡
大することが今後の課題である。また、環境分野においては、アラル問題対策が急務であ
り、海水の蒸発をくい止め、飲料水の質を向上させることが必要となっている。

4. 国際協力について

4-1 地域開発の分野で外国の組織に研修員を派遣したことがあるか

はい。JICA 研修コース（地域開発）。

4-2 外国の組織から専門家を受け入れたことがあるか

はい。アメリカから（私有化分野）。

4-3 他の職員を JICA 研修に派遣したいと思うか

はい。

5. その他コメント

回答なし。

カザフスタン

(1)

氏名 Musenova Galina Akaevna

現職 経済貿易省地域社会政策・計画策定局 局長

1. 一般質問

1-1 組織の形態 省庁

1-2 組織の概要

a)本部の名称 経済貿易省

b)設立年 2000年

c)職員数 193人

2. 研修の評価

2-1 研修への参加は組織の利益になったと考えられるか

はい、有益であった。研修コースに参加した職員が習得した知識を常に活用して役立っている。

2-2 研修への参加が組織における研修員の評価と昇進に影響を及ぼすと考えるか

はい。

3. 地域開発の現状

3-1 地域において地域開発上の主たる問題は何か

地域の経済的发展レベル、住民の所得、産業立地などの不均衡による地域間格差の解消が当面の課題である。

4. 国際協力について

4-1 地域開発の分野で外国の組織に研修員を派遣したことがあるか

いいえ。

4-2 外国の組織から専門家を受け入れたことがあるか

いいえ。

4-3 他の職員を JICA 研修に派遣したいと思うか

はい。

5. その他コメント

コース参加者の専攻に当たって、候補者の専門分野がコース内容と一致するよう心がけたい。
そうすれば、研修員が習得した知識を実際、帰国後に職場で活用できると考えている。

主要面談者リスト・面会者一覧

ウズベキスタン国

在ウズベキスタン日本国大使館

大使館員 鈴木 宏之

国際協力事業団ウズベキスタン事務所

所長 新納 宏

所員 田邊 秀樹

企画調査員 林 泰史

日本センター 田宮 友恵

専門家 石井 公一

ナショナルスタッフ Ms. Natalya MERGICHEVA

対外経済関係省 (Ministry of External Affairs)

Mr. Isram Khojaev

大臣会議 (Cabinet of Ministries)

Mr. Shokir Zh. ZHURAEV

Head of the Division for sectoral and territorial development programs

ホレズム州政府

Mr. Matkarim Sharipov

Khoresm District Deputy Mayor

Mr. Madaminov

情報収集分析課長

ホレズム州ヒバ市

Mr. Madaminov Matyaqub

Mayor of Khiva Town and Region

ホレズム州ビジネス観光開発センター(Center of Business and Tourism Development)

Mr. Adilbek E. Rakhimov

Center director

カザフスタン国

在カザフスタン国日本国大使館

二等書記官 持田 博人

二等書記官 保坂 雅之

JICA 派遣専門家

橋本 文成

ODA アドヴァイザー

国家公務庁 (Agency for Civil Service Affairs)

Mr. Zautbek K. TURISBEKOV

Chairman

経済貿易省投資政策局 (Ministry of the Republic of Kazakhstan)

Mr. Berik K. Baishev

Head of Investment Policy Department

Mr. Erlan A. ARYNOV

Deputy Director

外務省投資政策委員会 (Ministry of Foreign Affairs Committee on Investment)

Mr. Tlek K. ALZHANOV

Chairman of the Committee on Investment

戦略計画庁 (Agency of State Planning)

Mr. Kusainov Marat Apsemetovich

社会・経済情報分析局長

外務省 (Ministry of Foreign Affairs)

Mr. Mourat S. TASHIBAYEV

Deputy Director, Candidate of sciences, Economics

